公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援センターぶれも・しすい (児発)				公表日	令和7年3月20日
		チェック項目	はい	いいえ	無回答	工夫している点	課題や改善すべき点
	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	11	0	0	各部屋 1名ずつで使用する。	こどもにとっては広すぎる場合もあり、その 場合は部屋の隅に机を寄せて支援をする。
環境	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8	3	0	休暇は前もって報告し、それに合わせてス タッフの出勤日を調整する。	調整することで配置数は適切である。
・体制整備	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化 や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	11	0	0	部屋数が多いため、入り口に絵のマークを付 けて、こどもにわかりやすくしている。	近所への配慮で、全ての利用者が正面入口か ら入らないようにしている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	11	0	0	療育終了後の消毒・換気を行い、13:00と終 業前に清掃、消毒をおこなっている。室内 は、利用児によって視覚的情報量を少なくし ている。	引き続き清掃、消毒を行っていく。 こどもによって使いやすい室内環境にする。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11	0	0	部屋数は多いので問題ない。	部屋数は多いので問題ない。
	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	11	0	0	PDCAを念頭に置いている。	今後もPDCAを念頭に置いて支援する。
ш	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	1	0	保護者会開催時、保護者には保護者評価実施シートのアンケート結果を報告している。	保護者アンケートの自由記載の意見をスタッ フ会議で共有し、改善点を探り解決策を考え る。
業務改善	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善に つなげているか。	9	2	0	スタッフ会議で従業者評価実施シートのアン ケート結果を共有している。	スタッフ意見を皆で共有し、働きやすい環境 にするため出来るところから改善する。
台	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている か。	11	0	0	年2回の第三者委員会を開催し、評価してい ただいている。	第三者委員の評価を受けて、指摘されたこと に関し改善する努力をする。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で 研修を開催する機会が確保されているか。	11	0	0	法人全体で毎月ABA研修、OT研修が行われている。また、事業所に必要な研修を行っている。	スタッフのスキルアップのための研修をして 事業所全体の支援レベルを上げる。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10	1	0	R7年2月にホームページで公表する。	個別支援計画作成会議を行い、適切な支援計 画を作る。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者 のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成 しているか。	11	0	0	モニタリング後に個別支援計画作成会議をし て計画書を作成している。	担当スタッフを中心に会議の時間を確保する。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけ でなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最 善の利益を考慮した検討が行われているか。	11	0	0	担当スタッフを中心に支援計画作成会議をし ている。	今後も、支援計画作成会議を担当スタッフ、児童発達支援管理責任者、その他のスタッフも含めて行い、話し合いを経て支援計画を作成する。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われ ているか。	11	0	0	療育は支援計画を確認し、保護者と話し合い ながら支援内容を確認している。	ケース会議をしてスタッフ間で支援計画を共 有する。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11	0	0	アセメントは標準化されたものを使用している。また、日常的に行動観察等して、毎回療育記録を記入している。	アセスメントが行えるスタッフの育成をする ため、研修等に参加できるようにする。
適切な支	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11	0	0	ガイドラインを基に法人全体で会議をして決 定項目で、具体的な支援内容にしている。	具体的な支援内容について保護者の要望を取 り入れる。
支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11	0	0	活動前にプログラムの確認をして、終了後に は良かった点、反省点等を話し合う時間を設 けている。	次回の療育の内容まで確認して積み重ねられ るようにする。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	11	0	0	こどもの特性、人数等を考慮し、年間計画を 立案している。	成長の過程を見通し、自己肯定感を高めて充 実した時間を提供する。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児 童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	11	0	0	保護者の要望を踏まえて担当スタッフ中心に ケース会議等をして支援を行っている。	こどもの成長、保護者の要望等を念頭に置き より良い支援を目指す。

				1		1	T
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の 内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行ってい るか。	11	0	0	支援開始前に関わるスタッフで内容の確認を している。	チームで話し合いの内容を次回の療育に活か す。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援 の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9	2	0	支援開始後に関わったスタッフで振り返りを している。	チームで話し合いの内容を次回の支援に役立 てる。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善に つなげているか。	11	0	0	ケースが終了する毎に記録を書き、記入後の ダブルチェックをしている。	記録内容の確認をして支援に役立てる。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性 を判断し、適切な見直しを行っているか。	11	0	0	9月と3月にモニタリングを行っている。	モニタリングを踏まえ、次期支援計画作成のため役立てる。
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議 に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10	0	1	担当者会議等には教室長と担当者が出席をしている。	今後も教室長と担当者が参加するようにする。
	25	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、 教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10	0	1	保育所や幼稚園に定期的に訪問し、連携をしている。	現在は医療的ケア児はいないが、今後は受け 入れを検討する。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の 観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定ごども 園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報 共有と相互理解を図っているか。	10	1	0	担当者会議や園訪問で担任の先生と支援内容 の情報共有をしている。	引き続き支援内容の情報共有を行う。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、 支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	0	1	担当者会議や学校訪問で担当の先生と支援内 容の情報共有をしている。	主に支援学校へ入学するこどものケースが多いので、地域の学校への情報共有をする。
関		(28~30は、センターのみ回答)					
係機関や	28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携 を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	8	2	1	他事業所と合同で支援会議を計画し、連携が 取れる体制にしている。	地域の事業所が少ないため、連携は取りやすい。
保護者	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	9	1	1	法人全体での行う研修を毎月1回計画し、その 他研修費補助の制度を活用して各自で選択し 研修に参加している。	研修の情報が少ないため、情報集めのネット ワークを広げる。
と の 連	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	9	1	1	自立支援協議会はこども部会が立ち上がり、 参加している。	今後、こども部会を通して地域のこどもに役立つ提案をしていく。
携		(31は、事業所のみ回答)					
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。					
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこど もと活動する機会があるか。	4	6	1	通所しているこどもはほとんどが保育所・幼稚園との併用のため、こども同士の交流はないが、園訪問にスタッフが行く時には交流できるよう支援する。	スタッフが園訪問した時には、他児と交流が 深められるように支援や提案をする。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や 課題について共通理解を持っているか。	10	0	1	療育時に保護者同席のため、フィードバック を行っている。	療育後のフィードバックの継続と事業所内相 談の提案をする。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	10	0	1	保護者対象のペアレントトレーニングと勉強 会を実施している。	保護者が望んでいる内容の勉強会を開催する ため、意見を聞く。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を 行っているか。	10	0	1	契約時の説明と年度変わり等変更がある時に は文書でお知らせする。	不明点がある時には、いつでも内容説明を行 う。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、ごどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	0	1	モニタリングの際に次期児童発達支援計画の ねらい等を確認し、児童発達支援計画に反映 させている。	児童発達支援計画の原案を元に家族の意向を 確認して修正する機会を設ける。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10	0	1	児童発達支援計画をお渡しする時に同意を得 ている。	同意を得られない時は、もう一度保護者との 話し合いやケース会議をする。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応 じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10	0	1	療育時に話題が出た時はその都度できる限り の助言をしている。	その場で助言できない時は、ケース会議を開催する。利用者の次回療育日までに助言できるようにする。
保護者への	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	9	0	2	保護者会やおしゃべり会を通して保護者同士 の交流はできている。	きょうだい児の交流は実施していない。要望 があるか確認し、今後実施を検討する。
の説明等	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10	0	1	相談があった時は、担当スタッフ中心に事業 所内相談支援を利用し、迅速に対応するよう にしている。	担当スタッフ以外にも報告し、共有する。

		T		1		T	Г
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	10	0	1	毎月1日にラインにて「ぶれもだより」を発行している。重要な事柄については紙ベースのお知らせで周知している。	引き続き、紙ベースでお知らせを発行し周知 する。また、ラインや口頭でも周知する。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	10	0	1	個人ファイルは鍵付きの書庫に保管し、療育 時は他者の目に触れないよう配慮している。	引き続き、個人ファイルの取り扱いに注意するよう各スタッフと共有する。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮 をしているか。	10	0	1		保護者の思いに寄り添い、家庭や保育園等で もこどもの意思を尊重できるような工夫を考 えていく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を 図っているか。	4	6	1	町や社会福祉協議会が主催する行事に参加している。	地域住民を招待するような行事は実施いてい ない。今後の課題になる。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	10	0	1	各マニュアルに関してスタッフ会議で話題と している。また、避難訓練は、月1回行ってい る。	避難訓練で利用者と共に行う回数が少ないので、利用者に周知し訓練に参加してもらう。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8	0	3	業務継続計画(BCP)は、いつでも閲覧できるようにしている。	非常食や備品についての管理を徹底する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8	1	2	契約時にアセスメントシートに記入後、提出 してもらっている。	療育の始めに体調等聞き、変化のある時には 気を付ける。
非常	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応 がされているか。	8	1	2	現在は食事の提供はしていない。	提供をする時は、保護者に確認する。
時等の	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措 置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10	0	1	避難訓練、虐待防止研修、身体拘束適正化研修、衛生管理研修を実施している。	引き続き、各訓練、研修を実施していく。
対応	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全 計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8	0	3	毎月発行の「ぶれもだより」で周知している。また、安全計画はいつでも閲覧できるようにしている。	引き続き、「ぶれもだより」で毎月の避難訓 練について掲載して周知する。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について 検討をしているか。	9	0	2	ヒヤリハットがあった翌日の朝礼で話題にすることで各スタッフに周知し、対策を考えている。	非常勤スタッフの周知をスタッフの連絡帳や スタッフのグループラインで周知する。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応を しているか。	9	0	2	虐待防止研修は2~3か月の1回の割合で行っている。また、毎月アンケートを実施し、虐待防止の意識を持てるようにする。	スタッフ全員が虐待防止の意識を高められる ように、研修は引き続き行う。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に 決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児 童発達支援計画に記載しているか。	7	1	3	契約時、やむを得ず身体拘束に繋がるような 行為をする場合は、保護者の同意を取るとい う内容を保護者に説明している。	現在、やむを得ず身体拘束に繋がるような行 為に繋がるこどもはいない。